

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 真一

TEL 048-650-5622

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	31,908	—	770	—	643	—	361	—
21年2月期第3四半期	27,175	1.6	786	△6.3	663	△4.7	396	△2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	172.02	163.06
21年2月期第3四半期	188.65	179.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	19,775	3,105	15.6	1,472.03
21年2月期	20,234	2,786	13.7	1,320.07

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,091百万円 21年2月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	16.5	1,230	10.0	1,040	9.1	580	3.0	276.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	2,100,000株	21年2月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	76株	21年2月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	2,099,924株	21年2月期第3四半期	2,099,930株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）のわが国経済は、政府による景気対策や政権交代による期待感から、一部持ち直しの兆しは見られるものの、依然として所得環境並びに雇用情勢の悪化から個人消費は大きく冷え込み、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの所属するスーパー業界におきましても、生活防衛意識の高まりによるお客様の低価格志向がさらに強まる中、企業間の低価格競争が一段と激化し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、生鮮部門を中心とした販売力・集客力の強化を推し進めてまいりました。特に、青果部門において朝取り野菜の販売や朝市、鮮魚部門での生本マグロの解体実演・即売会、店頭を利用した鉢花・苗の園芸即売会など、定期的な企画を実施し、いずれもお客様より大変好評いただいております。既存店の売上高、客数ともに前期を上回って推移しております。今後もこれらの企画を継続しつつ、「よい商品をより安く」のモットーを徹底し、さらに味・鮮度・価格の強化に取り組み、お客様からご支持いただける店舗づくりに努めてまいります。

店舗展開におきましては、10月1日の荒川一丁目店（東京都荒川区）の新規出店に続き、11月14日には大宮天沼店（さいたま市大宮区）及び見沼南中野店（さいたま市見沼区）を居抜き出店し、7月に居抜き出店しました東所沢店と合わせて当期の出店は4店舗となりました。また、10月には越谷店において、お客様の利便性向上と売場のリニューアルを目的として、本館（HC）と食品館（SM）の売場を入れ替える大改装を実施いたしました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は319億8百万円（前年同期比17.4%増）で増収となりましたが、第3四半期連結会計期間に当初計画になかった居抜き物件2店舗（大宮天沼店、見沼南中野店）の開店一時経費及び越谷店改装経費46百万円の計上により、営業利益は7億70百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は6億43百万円（前年同期比3.0%減）、四半期純利益は3億61百万円（前年同期比8.8%減）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は227億31百万円（前年同期比23.8%増）、HC事業部の売上高は91億77百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（注）前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少（△2.3%）し、197億75百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、新規出店店舗関係の有形固定資産の取得による増加であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円減少（△4.5%）し、166億69百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加（11.5%）し、31億5百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の3億61百万円と配当金（第13期期末配当金）の41百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ11億55百万円減少し、15億64百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億87百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億12百万円とたな卸資産の増加額2億15百万円及び仕入債務の減少額9億71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億66百万円となりました。これは主に東所沢店出店による差入保証金の差入及び荒川一丁目店（平成21年10月1日新規出店）に係る建物建設資金等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。これは主に長期及び短期借入金の純増額51百万円（責任財産限定含む）及び第13期期末配当金の支払41百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期におきましても、景気の先行きは不透明であり、個人消費の動向も好転は期待できないと見込まれますが、当社では、堅調な既存店売上高・客数の推移に満足することなく、販売・集客企画の強化に取り組み、さらなる売上高の拡大に努めてまいります。また、利益面では、引き続き商品管理の強化や仕入見直しによる原価低減に加え、人時生産性の向上などのローコストオペレーションを推し進め、利益の最大化を目指してまいります。

当期（平成22年2月期）の連結業績予想につきましては、平成21年10月13日に発表いたしました「平成22年2月期 第2四半期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、商品及び製品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品は主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に33,620千円計上しております。

なお、この変更により、従来の方によった場合に比第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が10,641千円減少し、税金等調整前四半期純利益は44,262千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,646	2,296,420
現金及び預金（責任財産限定対象）	450,504	423,445
受取手形及び売掛金	182,794	168,786
商品及び製品	2,056,585	1,840,457
原材料及び貯蔵品	3,467	4,165
その他	350,127	441,963
その他（責任財産限定対象）	1,288	696
流動資産合計	4,158,414	5,175,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,659,294	2,302,226
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	2,995,208	3,093,803
土地	4,834,737	4,834,737
土地（責任財産限定対象）	2,862,025	2,862,025
その他（純額）	289,581	23,402
有形固定資産合計	13,640,847	13,116,195
無形固定資産		
その他	115,016	25,618
その他（責任財産限定対象）	3,845	4,092
無形固定資産合計	118,861	29,710
投資その他の資産	1,825,001	1,861,380
固定資産合計	15,584,710	15,007,287
繰延資産（責任財産限定対象）	32,028	51,547
資産合計	19,775,154	20,234,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,769,464	4,740,702
短期借入金	3,287,512	2,942,084
短期借入金（責任財産限定）	250,000	250,000
未払法人税等	10,165	218,940
引当金	91,318	165,260
その他	1,030,160	812,902
その他（責任財産限定）	14,816	14,781
流動負債合計	8,453,438	9,144,671
固定負債		
長期借入金	2,556,251	2,662,855
長期借入金（責任財産限定）	5,137,500	5,325,000
引当金	29,577	24,150
その他	492,904	291,729
固定負債合計	8,216,233	8,303,734
負債合計	16,669,671	17,448,406

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,446,500	2,127,272
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,091,432	2,772,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△276	△164
評価・換算差額等合計	△276	△164
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,105,482	2,786,365
負債純資産合計	19,775,154	20,234,771

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	31,908,730
売上原価	25,489,568
売上総利益	6,419,161
営業収入	220,550
営業総利益	6,639,712
販売費及び一般管理費	5,868,990
営業利益	770,722
営業外収益	
受取利息	4,652
受取手数料	59,370
その他	16,337
営業外収益合計	80,360
営業外費用	
支払利息	174,079
その他	33,999
営業外費用合計	208,079
経常利益	643,004
特別利益	
テナント契約解約金	4,500
特別利益合計	4,500
特別損失	
固定資産除却損	1,778
たな卸資産評価損	33,620
特別損失合計	35,399
税金等調整前四半期純利益	612,104
法人税、住民税及び事業税	186,386
法人税等調整額	64,491
法人税等合計	250,877
四半期純利益	361,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	612,104
減価償却費	280,320
開業費償却額	19,493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,427
固定資産除却損	1,778
受取利息及び受取配当金	△4,667
支払利息	174,079
売上債権の増減額(△は増加)	△14,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△971,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,026
差入保証金の相殺による回収	74,097
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,500
その他の資産・負債の増減額	133,708
小計	3,198
利息及び配当金の受取額	368
利息の支払額	△176,699
法人税等の支払額	△414,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△587,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△412,122
無形固定資産の取得による支出	△86,512
敷金及び保証金の差入による支出	△89,129
敷金及び保証金の回収による収入	21,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,750,000
短期借入金の返済による支出	△3,050,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,661,176
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△187,500
リース債務の返済による支出	△10,960
配当金の支払額	△41,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,155,714
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,150

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高（千円）
SM事業部	生鮮食品	8,642,915
	グロサリー	9,767,727
	SM事業部計	18,410,643
HC事業部	第一グループ	1,204,867
	第二グループ	1,895,807
	第三グループ	3,965,629
	第四グループ	166,646
	その他	103,452
	HC事業部計	7,336,403
合計		25,747,047

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例：ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

①当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高(千円)
SM事業部	生鮮食品	11,218,192
	グロサリー	11,513,388
	SM事業部計	22,731,580
HC事業部	第一グループ	1,617,105
	第二グループ	2,399,727
	第三グループ	4,815,149
	第四グループ	194,734
	その他	150,432
	HC事業部計	9,177,150
合計		31,908,730

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グロサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

②当第3四半期連結累計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	期末店舗数(店)
埼玉県	19,979,903	10
東京都	9,551,455	3
千葉県	2,377,371	1
合計	31,908,730	14

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の埼玉県には、東所沢店(平成21年7月1日新規出店)及び大宮天沼店、見沼南中野店(平成21年11月14日新規出店)、東京都には荒川一丁目店(平成21年10月1日新規出店)を含んでおります。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

1 (要約) 四半期連結損益計算書

(金額単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額
I 売上高	27,175,767
II 売上原価	21,519,832
売上総利益	5,655,935
III 営業収入	251,511
営業総利益	5,907,446
IV 販売費及び一般管理費	5,120,534
営業利益	786,912
V 営業外収益	
1 受取利息	4,636
2 受取手数料	57,518
3 消費税差益	754
4 その他	19,165
営業外収益合計	82,074
VI 営業外費用	
1 支払利息	175,913
2 開業費償却	19,493
3 その他	10,395
営業外費用合計	205,802
経常利益	663,184
VII 特別利益	
1 テナント契約解約金	7,478
特別利益合計	7,478
税金等調整前四半期純利益	670,663
税金費用	274,506
四半期純利益	396,156

2 (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	670,663
減価償却費	235,477
開業費償却	19,493
役員賞与引当金の増加額及び減少額(△)	△11,100
賞与引当金の増加額及び減少額(△)	△63,349
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)	10,245
受取利息及ぶ受取配当金	△4,652
支払利息	175,913
売上債権の増加額(△)及び減少額	△79,815
たな卸資産の増加額(△)及び減少額	△101,231
仕入債務の増加額及び減少額(△)	1,924,618
未払消費税等の増加額及び減少額(△)	△42,737
差入保証金の相殺による回収	70,308
長期前払費用の支出	△1,454
その他資産、負債の増減額	170,310
小計	2,972,689
利息及び配当金の受取額	785
利息の支払額	△178,844
法人税等の支払額	△404,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△421,522
無形固定資産の取得による支出	△861
差入保証金の回収による収入	4,130
差入保証金の差入による支出	△193,800
貸付による支出	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,050,000
短期借入金の返済による支出	△4,160,000
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,037,327
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△187,500
自己株式の取得による支出	△68
配当金の支払額	△31,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,226
IV 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)	1,661,985
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,136,778
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,798,764

3 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

事業部門	品目別	仕入高(千円)
SM事業部	生鮮食品	6,943,741
	グロサリー	7,795,375
	SM事業部計	14,739,117
HC事業部	第一グループ	1,126,559
	第二グループ	1,796,848
	第三グループ	3,700,854
	第四グループ	153,311
	その他	112,043
	HC事業部計	6,889,618
合計		21,628,735

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

①事業部門及び品目別

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

事業部門	品目別	売上高(千円)
SM事業部	生鮮食品	9,080,847
	グロサリー	9,279,629
	SM事業部計	18,360,476
HC事業部	第一グループ	1,537,413
	第二グループ	2,303,411
	第三グループ	4,636,737
	第四グループ	173,525
	その他	164,203
	HC事業部計	8,815,290
合計		27,175,767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

地域別	売上高(千円)	期末店舗数(店)
埼玉県	15,649,486	6
東京都	9,245,776	2
千葉県	2,280,504	1
合計	27,175,767	9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。